

地域におけるこれまでの主な取組・成果について

各地域で支援機関が連携協力してセミナーや商談会などを実施。販路開拓だけに留まらず、人材、資金調達でも相互連携の輪が広がってきている。

平成 24 年 3 月
中小企業庁

地域行動計画における活動目標(各地域の合計)

項目	平成 23 年度の 目標 (年間)	12 月末実績	平成 24 年度 の目標
①海外経験のない中小企業のうち相談対応や施策紹介を行う中小企業数	4,800 社	6,248 社	8,300 社
②説明会・商談会・講演会・セミナー等の開催回数	700 回	1,068 回	1,400 回
③説明会・商談会・講演会・セミナーなどに参加する中小企業数	20,000 社	37,331 社	49,000 社
④商談会等において海外企業と商談を行った中小企業数や商談件数	2,200 社 7,600 件	3,338 社 18,825 件	4,400 社 25,000 件
⑤海外企業と成約に至った件数・直接投資をした件数 (見込みを含む)	600 件	1,465 件	1,900 件

1. 情報収集・提供

- ①地域支援機関内での情報共有・各種セミナーの開催 (全地域)
- ②施策集・事例集の発刊 (北海道、関東、中部、近畿、中国、九州)
- ③経済産業局、ジェトロ、中小機構等で連携して同時期に企業を訪問し、きめ細かな情報提供を実施 (北海道、東北、近畿、中国、四国、沖縄)
- ④中小企業の海外展開支援の専用ページを経済産業局のHPに開設し、英語版ポータルサイトや海外展示会情報の掲載の他、メールマガジンの発行などを実施 (北海道、東北、中部、近畿、中国、九州)
- ⑤外務省と連携したODA活用セミナー、NEXIと連携したリスク管理セミナーの実施 (東北、関東、近畿、中部、四国、九州)
- ⑥主要支援機関による施策の合同説明会 (関東、中部、近畿、沖縄)
- ⑦関西領事館フォーラムの場を活用し、産業、食、農、都市インフラ等の関西ブランドを発信 (近畿)

2. マーケティング

- ①ミッションの派遣・受入、バイヤー招へい商談会などを地域で連携協力して実施 (全地域)
- ②地域の強みである食・農業機械分野の海外展開をモデル的に支援 (北海道)
- ③被災地域における海外バイヤーと地元企業とのマッチングイベントの企画 (東北)
- ④地域支援機関と連携し、MEDICA (ドイツの医療機器展示会)、パリ・エアショー、Entech Pollutec Asia (タイの環境総合展) 等の海外展示会への出展、商談会、マッチング等の支援 (関東、中部、近畿)
- ⑤ジェトロ、中小機構が連携して、食品メーカーを集めた海外市場向けの商談会を実施するなどし、販路開拓を支援 (中部、中国、四国、九州)
- ⑥大阪市、大商、関経連と連携し、官民一体となったアセアン・トッププロモーションを実施 (近畿)
- ⑦海外の旅行事業者や伝産品バイヤー等に対して、地域産品PR展示会を実施 (近畿)
- ⑧地域協議会と九州経済国際化推進機構が連携し、中国、韓国、ベトナムとの産業交流事業や各種セミナー・商談会を広域的に実施 (九州)

3. 人材の育成・確保

- ①地域協議会参加の支援機関から研修要望を収集し、支援機関担当者のスキルアップ研修のほか、海外市場向けの商品づくりのための人材養成セミナーなどを実施 (北海道、中国)
- ②金融機関の担当者向けに、海外展開施策に関するスキルアップ研修を実施予定 (3月) (関東、中部)
- ③大学や経済団体と連携し、高度海外人材活用に向けた外国人留学生と企業マッチング事業を実施 (近畿)
- ④地域協議会と九州経済国際化推進機構、九州グローバル産業人材協議会が連携し、企業と留学生との交流事業等のほか、中国・タイからの研修生の受入れ、環境・省エネ分野の研修事業を実施 (九州)

4. 資金調達

- ①金融機関と地域協議会が連携して海外展開に関するセミナーを開催 (北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州)
- ②地域金融機関に寄せられる海外展開に関する資金ニーズを集約し、財務局に共有し相談対応を強化 (近畿)

5. 貿易投資環境の改善

- ①地域毎に知的財産権に係る総合窓口を設置し、専門家による相談対応を実施 (全地域)
- ②海外展開における知的財産権と諸問題に関するセミナーを実施 (中部、沖縄)
- ③知的財産権を活用した海外展開戦略をすすめるための事例集を発刊予定 (3月) (近畿)